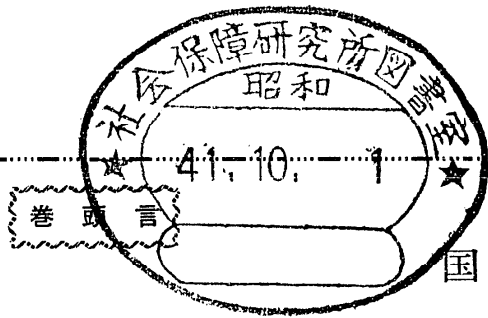




国際比較

中山 伊知郎

「人間はただ何でも金持になりたがるものではない。彼はただつねにその隣人よりも金持になりたいと思うだけだ」。これは J. S. ミルの有名な言葉であるが、同時に人間の比較本能をよく現している。個人が隣人に対していっそう富裕になろうとすることが、個人の経済的努力の源泉になるなら、ある一国が他の国々を目標において、それに追いつき、追いつく努力を重ねることが、その国の富裕の一つの原動力になりうるであろう。

日本の近代化の百年を回顧してみても、政府や国民の側での、このような国際比較的努力が、急速な工業化を促進したことに疑いはない。そうした努力はまだこれからも、少くとも部分的には続けられるであろう。しかし百年たった現代では、国際比較のもっている意味が大きく変化してきているように見える。西欧はいまでも比較の対象ではあるが、必ずしも昔の形でのモデルではない。モデルという概念の中には多少とも理想がふくまれていたが、現代ではそれは少い。あるものはむしろ科学的な比較、統計に基づく比較、その意味で冷静な比較である。

こうした意味での比較は、世界がせまくなり、逆に日本の国際的地位が上昇するに従って次第に増加してきた。その必要もその機会も、そしてまたその方法としての統計の資料や技術も、急速に増大し、進歩してきた。そしてこの新しい時代の国際比較の精神は、一言でいえば国際協力のそれである。国際関係が競争から協力のそれに重点を移すとともに、国際比較のもつ重要さは格段に増大してきた。われわれは現にこの時代に生きているのである。

ただ、この新しい時代はまだ始まったばかりである。したがって一歩科学的な国際比較にのり出そうとするとただちに無数の困難にぶつかる。国民所得とか、総生産とか、あるいはまたその動態としての成長などは、経済力の国際比較にあたって、まったく基本的な問題であるが、長い間の努力にもかかわらず、一歩中味に立入るとまだまだ正確なものにはならない。日本の賃金はいつも西欧に比して低いといわれるが、どれくらい低いかを測定しようとする、生活環境の相違や、生活費の内容の相違が邪魔をしてなかなかつかめない。生活の満足意識のような広く文化水準に関係のあるものに至っては、比較の切実な要求に対して、科学の答えうるところはあまりにも少いのが実情である。

社会保障についても同様である。1964 年の日本の社会保障費は、広義の社会保障を総括して国民所得の 7.3% だという。表面的にはイタリアの 14.9% よりかはるかに少いし、アメリカの 9.6% よりも少い。しかしそれだけで日本の社会保障費の重さを単純にはかることはできない。何よりもアメリカに比べて所得水準の著しく低いイタリアがアメリカよりもとびぬけて大きい社会保障費を支払っている理由は何か。それは生活水準とか、社会制度とか、さらに進んでは国民性にまで立入らねば明らかにできない問題である。

統計一つをみても、資料が足りないし、比較の基礎も整備していない。その上に比較のために必要な条件を考えてみると、それには統計的接近の方法さえまだ確立されていない。これを克服していくのは文字通り大変な仕事である。問題の打開はそれぞれの努力ももとよりであるが、究極的にはただ強力な国際協力のみがよくなしうところであろう。私たちは新しい時代がこの協力の地盤を約束してくれることに大きな期待をかけている。